令和２年度

第５次総合計画　中期戦略事業プラン　事務事業評価シート

事業名	災害時情報通信網整備事業			事業番号	15-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部危機管理担当	大山　剛	危機管理課	大山　剛	

計　　画　　（Ｐｌａｎ）

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち
		基本政策	4	災害に強い安全なまちづくり
		施策展開の方向	7	災害から市民のいのちを守るまちをつくる
		施策	15	いざという時の危機対応力の強化
予算事業名	防災行政用無線維持管理費			
	防災行政用無線整備事業費			
事務区分〔選択〕	◯自治事務　◯法定受託事務　（選択してください）→		法令上の位置づけ	義務づけ規定がある
事業開始年度	開始年度	昭和54年度　～	終了年度	
関連法令等	災害対策基本法			
国・県の計画等	防災基本計画、県地域防災計画		計画期間	平成29年度～平成31年度
関連個別計画	伊勢原市地域防災計画		計画期間	昭和49年～（平成26年改定）
実施の背景（事業を取りまく環境・市民ニーズ）	過去の地震災害を踏まえ、避難所環境の整備、避難者把握のためのシステム構築が求められています。無線設備の高機能化や多重化については、早急な対応が求められます。			
目　的（何をどうしたいのか）	防災行政用無線のデジタル化を進めるとともに、広域避難所等における情報受伝達環境を整えます。			
主な対象（誰・何を対象に）	市民			
事業内容（手段、手法など）	・防災行政用無線のデジタル化を進めます。 ・広域避難所における情報受伝達手段を確保するため、テレビやラジオの受信環境及びWi-Fi環境を整備します。 ・デジタル移動通信システムの更新に向けた調査・検討を行います。 ・協定締結した一時滞在施設への情報伝達手段の確保を図ります。			

事業行程	項目	年度 平成30年度	令和元年度	令和2年度
	防災無線のデジタル化	11箇所整備	4箇所整備	4箇所整備
	広域避難所におけるテレビ、ラジオ、Wi-Fi環境の整備	調査・研究	2箇所整備	2箇所整備
	デジタル移動通信システムの更新	調査・研究	調査・研究	調査・研究
	一時滞在施設への情報伝達手段の確保	－	検討・調整	1箇所整備

目　標	【指標名】	【現状値】	年度 平成30年度	令和元年度	令和2年度
	広域避難所における情報伝達手段の整備箇所数	－	－	2箇所	4箇所

事業実施（Do）

事　業　実　施　　（Ｄｏ）

事業の「取組方針」 （前年度事務事業評価）	防災行政用無線（固定系）屋外子局のデジタル化整備を計画的に行います。

実施方法 〔選択・記入〕				
	◉ すべて直接実施		○ 左記以外	
	☐ 業務委託	☐ 指定管理	委託先又は指定管理者	
	☐ 補助金		補助先	
	☐ その他		具体の内容	

実施結果	項目	年度		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	防災無線のデジタル化	11箇所整備	13箇所整備	
	広域避難所におけるテレビ、ラジオ、Wi-Fi環境の整備	調査・研究	調査・研究	
	デジタル移動通信システムの更新	調査・研究	調査・研究	
	一時滞在施設への情報伝達手段の確保	－	－	

実施した取組の内容	
	○防災行政用無線（固定系）屋外子局13箇所をデジタル化させ、平成25年度から計画的に進めてきた防災無線のデジタル化が完了しました。 ○広域避難所にけるWi-Fi環境調査を実施しました。

目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	広域避難所における情報伝達手段の整備箇所数	－	－		

コスト	年度		平成30年度 実績		令和元年度 実績		令和2年度 実績	
	事業費合計（a）		30,499	千円	33,000	千円	0	千円
	内訳	国県支出金 ①	4,021	千円	11,000	千円	0	千円
		地方債 ②	10,900	千円	22,000	千円	0	千円
		その他特財 ③	0	千円	0	千円	0	千円
		一般財源 （a）-①-②-③	15,578	千円	0	千円	0	千円
	国県支出金の内容		神奈川県市町村地域防災力強化事業費補助金(補助率1/3)					
	その他特財の内容	受益者負担	○ 有　◉ 無		前回の改定時期			
		その他						

コスト			平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績			
	人件費	正規職員	0.6	人	5,106	千円	0.6	人	5,220	千円	0	人	0	千円
		その他の職員	0.04	人	100	千円	0.6	人	1,590	千円	0	人	0	千円
		人件費合計（b）	0.64	人	5,206	千円	1.2	人	6,810	千円	0	人	0	千円
	トータルコスト（a）+（b）				35,705	千円			39,810	千円			0	千円
	単位当たりコスト	対象数 定義			市民	単位			市民	単位				単位
		対象数 対象数			102412	人			102,248	人				
		総事業費／対象数			349	円			389	円				円

評価　（Check）へ

評　価　（Ｃｈｅｃｋ）

進捗状況 〔選択・記入〕	○計画どおり（A） ●概ね計画どおり（B） ○計画どおり進捗せず（C）	B	左記判断理由	令和元年度をもって防災行政用無線（固定系）を完全デジタル化に計画どおり移行しました。
実施水準 〔選択・記入〕	○他市より高い水準で実施（A） ●他市と同水準で実施（B） ○他市より低い水準で実施（C） ○一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	他市も同水準で防災行政用無線（固定系）のデジタル化を図っています。
有効性 〔選択・記入〕	●高い（A） ○普通（B） ○低い（C）	A	左記判断理由	完全デジタル化を図ることで、国から伝達されるJアラートの高機能利用が可能となります。
効率性 〔選択・記入〕	●効率的に実施されている（A） ○改善の余地がある（B） ○抜本的な改善が必要である（C）	A	左記判断理由	全国一斉でJアラートの試験放送（年4回）に合わせて、機能上問題がないかを点検・確認を行っています。

取組の改善（Action）へ

取組内容の改善　（Ａｃｔｉｏｎ）

所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	○現状のまま継続 ●見直しの上継続	事業推進上の課題	昨年の台風第19号の教訓を踏まえ、防災情報の多重化について見直しを図る必要があります。
令和２年度の取組方針		防災情報の多重化について、調査研究を図り、有効な伝達手段の整備に向けた取組を推進させます。		
所管部長による総評		防災行政用無線の整備と合わせて、時代にあった情報共有の手段を早急に整備する必要がある。		